

平成24年度 各分野の取組状況 「CO₂等環境対策」

フェリー事業維持・活性化の推進

経済不況等の影響を受けて内航フェリーが航路存続の危機に直面

国、地方自治体、関係者等が連携して、輸送需要の喚起・創出に向けた取り組み

フェリー事業の維持・活性化の実現

具体的取組

①海上交通低炭素化促進事業の実施(国土交通省海事局)

- ・フェリー等の海上交通低炭素化促進のため、内航海運事業者が行う省エネ設備等の導入等に対する海上交通低炭素化促進事業補助制度の活用(平成21年度二次補正:省エネ事業経費の1/2補助、平成23年度予算:省エネ事業経費の1/3又は1/2補助、平成24年度予算:省エネ事業経費の1/3又は1/2補助)
- ・海上交通ネットワークの利用促進、環境負荷低減や物流コスト削減等を図るため、海上交通事業者が行うシャーシ等輸送機器導入に対する内航海運船舶関連輸送機器導入促進補助制度の活用(平成22年度補正:事業経費の1/3補助、平成24年度予算:事業経費の1/4補助)

②利用客拡大のための連携策の検討・実施(近畿運輸局)

- ・小学生を対象としたフェリー見学会の開催(平成24年10月)
- ・フェリー利用促進のためのポスターをリニューアル(平成24年10月)

③地域公共交通活性化・再生総合事業等の実施(和歌山徳島航路活性化協議会)

- ・和歌山市、徳島市を事務局に関係者による和歌山徳島航路活性化協議会を平成21年度に設置し、ターミナル施設照明のLED化、船体へのキャラクターラッピング、日帰りMAPの作成、自転車利用客層開拓に向けた調査事業等を実施している。
- ・平成24年度以降も、協議会を存続する(当初、事業計画は平成21年度～平成23年度の3年間)ことを関係者間で決定し、12月20日には新たに観光部門の担当者をメンバーに加えた形でワーキンググループを開催するなど、引き続き航路維持、活性化に向けた取組を検討、実施している。

④利用促進のための広報等の取り組み(近畿運輸局)

- ・荷主企業、物流事業者を対象にフェリーの輸送品質・環境性能の高さをアピールし、モーダルシフトを進めるためのセミナー、フェリー見学会の開催
- ・平成24年9月 名古屋市においてモーダルシフトセミナーを開催(中部運輸局との共催)

港湾活動に伴う温室効果ガスの排出削減(荷役機械の省エネ化)

背景：地球温暖化対策の緩和策については、「地球温暖化に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方」答申（平成21年3月25日、交通政策審議会）で、低環境負荷の物流システムの構築、港湾活動に伴う温室効果ガスの排出削減等の具体的施策が提示されており、これらの施策を総合的かつ計画的に実行していく必要がある。

■エネルギー使用合理化事業者支援事業(経済産業省:エネルギー対策特別会計):

港湾における荷役機械の省エネルギー化を推進する為、トランスファークレーンのハイブリッド化およびフォークリフトのバッテリー化もしくはハイブリッド化について、エネルギー使用合理化事業者支援事業による支援を行う。
(補助率:対象事業費の 1/3以内)



■災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業(環境省:エネルギー対策特別会計):

平成24年度より国交省と環境省との連携事業として、港湾における先進的技術を用いた低炭素化設備（事例として、電動型トランスファークレーン、ハイブリッド型ストラドルキャリア等）の導入に対する支援を行う。
(補助率:対象事業費の 1/2以内)

○H25年度以降の予定:

「エネルギー使用合理化事業者支援事業」及び「災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業」については、平成25年度以降も継続予定。

【実績】（エネルギー使用合理化事業者支援事業）

トランスファークレーンのハイブリッド化				フォークリフトのバッテリー化、ハイブリッド化		
H21年度	改造 代替	2台 1台	 <p>日本郵船HPより エネルギー消費量: 約40%削減(推定値) (CO2削減量: 約60~70t-CO2/年/台)</p>	 <p>エネルギー消費量:約80%削減(推定値) (CO2削減量 :約10t-CO2/年/台)</p>	・ H21年度 代替:1台	
H22年度	改造 代替	2台 6台			うち神戸港(PC18)2台	・ H22年度 採択無し
H23年度	改造 代替	7台 12台			うち大阪港(C-8)2台、神戸港(RC4~5)2台 うち大阪港(C-1~4)4台、(C-8)1台、 神戸港(RC4~5)1台	・ H23年度 採択無し
H24年度	改造 代替	3台 10台			うち大阪港(南港C1,2,4)4台、神戸港(RC6,7)2台	・ H24年度 採択無し
●補助対象範囲(改造、代替) ハイブリッド部分(改造)、クレーン全体(代替)				●補助対象範囲(代替) バッテリー式 もしくは ハイブリッド式		
●事業期間:原則、単年度事業。(ただし、事業規模1.5億円以上は複数年度事業として申請可能。)						

【実績】（災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業）

・ H24年度:(低炭素型)トランスファークレーン:1台(神戸港RC1・2)、(低炭素型)ストラドルキャリア:1台(大阪港C-9)

●補助対象範囲:以下①~④全てを満たす事業

①港湾において使用する設備等の導入、②低炭素化を推進する設備等の導入、③先進的技術の導入、④新設の設備等又は既設設備等の能力以上の設備等(代替又は改造)の導入

●事業期間(H24年度~26年度):原則、単年度事業。(ただし、1年で実施困難な事業は複数年度事業として申請可能。)

再生可能エネルギー・蓄電池による非常用電力供給システムに関する実証事業

- ・ 非常時等にも対応できる再生可能エネルギー発電設備と蓄電池等による港湾の電力供給システムについて、環境省と連携して実証事業を実施（※実施港湾は公募により選定）
- ・ 近畿地方では新宮港にて事業採択され、平成24年度～平成26年度で実施

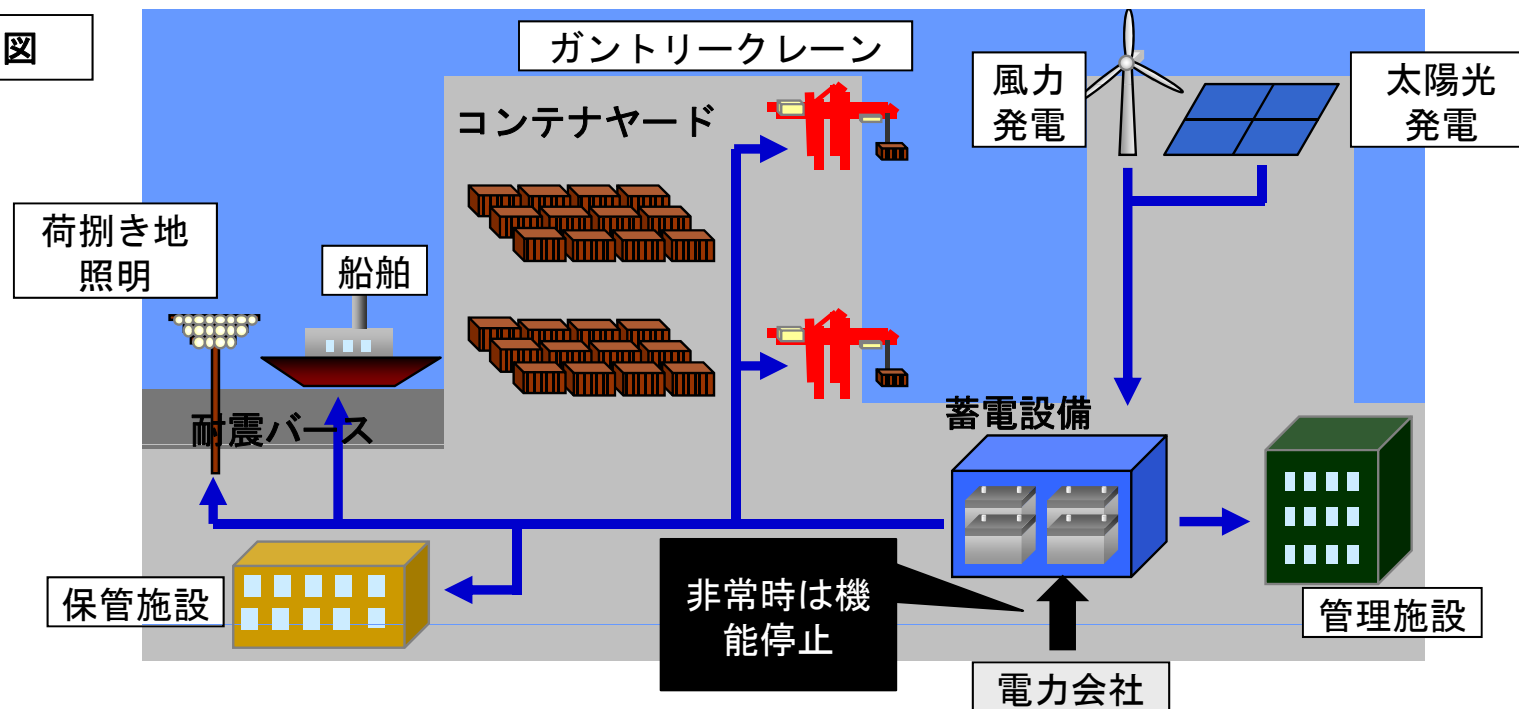
平常時

- ・ 港湾の各施設へ、再生可能エネルギー発電設備による電気を供給し、低炭素化を推進
- ・ 不足分は、一般系統から補充、余剰分は売電

非常時 (停電時)

- ・ 各港湾施設は、蓄電池から電力を受ける。
- ・ 再生可能エネルギー発電による電力は、蓄電池の充電に充てる。

イメージ図



環境にやさしいモーダルシフトや物流効率化の推進

- モーダルシフトによる、グリーン物流の普及・促進を図るべく、平成20年度よりグリーン物流セミナー（海運版）、（鉄道版）をそれぞれ開催。
- 平成24年度についても鉄道版セミナーを11月26日に開催、海運版セミナーを2月に開催予定。

関西グリーン物流パートナーシップ会議 (18年1月設置)

- 目的： 関西において、物流分野におけるCO2排出削減に向けた荷主企業と物流事業者の連携、協働による取組を支援し、グリーン物流パートナーシップ推進事業の普及・促進を図る。
- 構成： 学識経験者・経済団体・荷主団体・物流団体・地方公共団体・関係機関の委員
- 会長： 長坂悦敬（甲南大学 経営学部教授）
- 事務局： 近畿運輸局・神戸運輸監理部・近畿経済産業局



グリーン物流セミナー

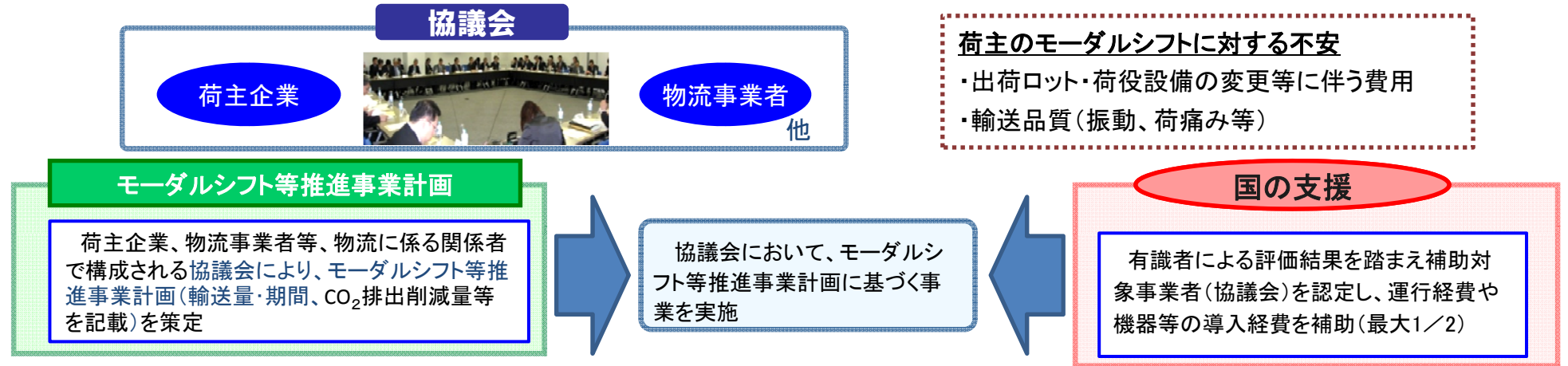
荷主企業、物流事業者向けに、海運・鉄道へのモーダルシフト推進をテーマとした「グリーン物流セミナー」を開催。実践企業による事例紹介や施設、荷役の見学等を実施。

- 鉄道版** 平成24年11月26日開催 参加人数：78団体、132名



CO2排出削減に向けた国の支援事業[モーダルシフト等推進事業]の概要

荷主企業、物流事業者等、物流に係る関係者によって構成される協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく事業に要する経費の一部を補助することにより、CO₂排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進するとともに、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止並びに低炭素型の物流体系の構築を図る。



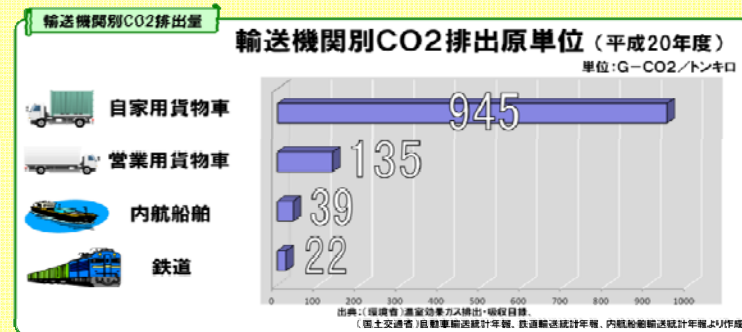
目的・目標

<目的> モーダルシフト推進のための新規顧客開拓

- ・これにより、モーダルシフトに対する不安を解消
- ⇒**モーダルシフトの推進**

<目標> モーダルシフト推進によるCO₂排出量削減

目標値(2012年): 鉄道コンテナ 約36億トンキロ増送
内航雑貨 約5億トンキロ増送
(2010年比)



* モーダルシフト等推進事業には、幹線輸送における輸送ルートの集約化を含む。

港湾管理者が行う阪神港への集荷策(インセンティブ)との重複利用が可能です!

平成24年度(1次・2次) 利用実績(近畿運輸局・神戸運輸監理部 受付分); 4件 (海上輸送 3件 ・ 鉄道輸送 1件)